

2011
September
Vol. 29

I-NET

Contents

新たな取り組み

報告

- 06 石西礁湖における移植サンゴの産卵
- 04 食品・タンパク質関連の新しい業務と技術のご紹介
- 02 東日本大震災後の復旧・復興に向けた当社の取り組み

寄稿

Working Report

- 14 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)について
- 12 日本人におけるダイオキシン類の蓄積量・摂取量について
- 10 中国農村地域における分散型排水処理モデル事業(第二報)
- 08 湿地の保全・再生に向けた取り組み〜戦場ヶ原湿原を例として〜



人と地球の未来のために――

いであ株式会社

Column

持続可能な社会への新たな取り組み

東日本大震災の被害は過去に例を見ない甚大なものとなり、人々の意識や生活ぶり、社会のあり方も大きく変化しつつあります。復興へ向けての検討過程では、環境への配慮が当然求められますし、地域の姿として「持続可能な社会」の意義が再び注目されています。

平成23年度環境白書は震災復興に関して『自然への畏怖を新たにし、エネルギーや資源の希少性・重要性を深く認識して、環境保全の観点からも望ましい、安全安心で持続可能な社会づくりにつなげていくことが求められています。』と記しました。また、環境省は6月17日に「地域に存在しながら十分に活用されていない再生可能エネルギー、廃棄物、美しい自然環境といった資源を徹底活用する」という趣旨の方策を取りまとめています。

現在も東日本大震災の地震・津波の被災地では、瓦礫の処理や住宅をはじめとする各種施設の復旧・復興、環境の緊急モニタリング等に懸命の努力が払われています。

環境への影響は、当面、災害廃棄物の処理の推進、被害にあった廃棄物処理施設の復旧、被災地における有害化学物質や放射線の環境モニタリング等が重要です。

環境モニタリング調査は、今回緊急的に国が実施しており、大気、水質、地下水、土壌、海洋環境等が対象となり順次実施され、放射線の調査も開始されました。このうち、被災地5県の公共用水域の水質、地下水、放射線の調査に当社が協力しています。

また地球温暖化対策と密接に関連する電力については発電所が被害を受けた結果、電力需給バランスが極めて厳しい状況になりました。これをきっかけにエネルギー問題の重要性が再認識されることになり、再生可能エネルギーについても日本国内のポ

テンシャルの試算などが実施されています。

今後、温室効果ガス排出抑制やエネルギーの安定供給のため、技術的にも社会経済的にも大きなイノベーションが求められています。

さらに、本年5月、OECD(経済協力開発機構)は「グリーン成長(Green Growth)に向けて」と題する報告を取りまとめ公表しました。新たな成長の源と雇用を創出するグリーン経済に向け、環境を保護しつつ経済成長を高める実践的な枠組みを提示していることが特徴です。

持続可能な社会という考えは、すでに19年前の国連地球環境サミット(リオ会議)で定着した概念ですが、今回の復興のための長期的なプロジェクトの中で、わが国が世界の先駆的な事例を提示する必要があります。

環境と経済は両立する：
グリーン成長に向けて(OECD 2011年5月)のポイント

- 1, 2種類の政策が実現すれば経済と環境の両立は可能
 - 1) 経済成長と自然資産の保全を相互に強化する政策
 - 2) 自然資産の効率的利用を促し、汚染の経済的負担を増やす政策
- 2, グリーン成長は、環境面のみならず経済面での効果も大きい(環境関連の投資を誘発)
- 3, 水不足や汚染の増加など、自然資産が減少するとその浄化や修復に膨大なコストを要する(あらかじめグリーン成長の政策をとる必要)
- 4, この報告は、2012年開催予定の国連Rio+20に提出される

(参考資料)

- 1) 大量流通の見直しを通じた持続可能な社会づくりのための方策に関するとりまとめ(平成23年6月 環境省)
- 2) 平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書(平成23年4月 環境省)
- 3) OECD Towards Green Growth; Summary in Japanese(2011年東京センターによる仮訳)に基づき、国立環境研究所海外ニュース(2011.05.25)を参考にまとめ



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号	いであ株式会社
創業	昭和28年5月
本社所在地	東京都世田谷区駒沢3-15-1
資本金	31億7,323万円
役員	代表取締役会長 田畑 日出男 代表取締役社長 小島 伸一
従業員数	845名(2011年4月1日現在)

事業内容

■社会基盤整備に係る企画、調査、計画、設計、管理、評価

- 河川計画、海岸保全計画、河川・海岸構造物・ダム設計・維持管理、道路・交通・都市計画、橋梁設計・維持管理
(要素技術一例)・現地調査(波浪観測、漂砂調査、測量、道路環境・交通量調査等)
・シミュレーション(氾濫・土砂動態・水理解析、波浪変形・海浜地形変化予測、高潮・津波解析、各種構造解析等)
・交通需要予測・解析、交通事故対策、社会実験、PI、景観予測評価、構造物劣化予測等

■社会基盤整備に係る環境アセスメント(調査計画立案、現地調査、予測評価、対策検討、事後調査)、環境計画

- 港湾、埋立、空港、ダム、発電所、河口堰、道路、新交通システム、清掃工場、住宅・工業団地、下水処理場等
(要素技術一例)・環境調査(水域・陸域・大気域、動植物の分布・生態、景観、航空・リモートセンシング調査、気象観測等)
・理化学分析(水質、底質、大気質、生物、土壌、廃棄物等)
・シミュレーション(水質、底質、大気質、悪臭、騒音・振動、波浪、気候変化、汀線・地形変化、漂流物等)
・自然再生技術、環境保全対策技術、生態系評価(生活史・生息環境・干潟生態系モデル等)、PI
・地球温暖化対策調査、再生資源利用調査、アメニティ環境調査、自然環境DB構築、地域特性の可視化、LCA

■環境リスクの評価・管理

- ダイオキシン類・PCB類・POPs・残留農薬・重金属類・環境ホルモン・VOC等の分析、土壌汚染評価、化審法GLP対応の生態影響試験、各種毒性試験・有害性評価、化学物質の環境実態・曝露量の解析及び評価、汚染メカニズムの解明

■自然環境の調査・解析、生物生息環境の保全・再生・創造

- 動植物調査、サンゴ礁・藻場・干潟・海浜の保全・再生・創造、河川・湿地・ヨシ帯の自然再生、魚道・多自然型水辺空間・ワンド・淵の計画・設計、アオコ・赤潮発生対策、生物の移植・増殖
(要素技術一例)・生物同定・分析技術(DNA分析、アミノ酸分析、細菌・ウイルス検査、データ集計・解析処理システム等)
・解析(営巣・行動圏・採餌環境解析、生態系・生活史モデル、統計解析、漁業資源解析、アオコ・赤潮発生予測等)
・生物飼育実験設備における飼育・増殖試験、希少生物の保護・育成技術開発、埋土種子による植生の復元

■情報システムの構築、情報発信

- 河川水位計測システム、衛星画像解析、GISアプリケーション開発、基幹系システム開発、気象・海象・防災情報配信

■災害危機管理、災害復旧計画

- 危機管理支援(危機管理計画、災害時対処マニュアル作成、災害訓練企画・運営)、災害査定・被害状況調査、災害復旧・改良復旧事業支援、人命・資産の安全確保
-災害情報支援システム、降雨・洪水予測システム、氾濫解析・予測システム、洪水・津波浸水ハザードマップ

■海外事業

- 環境に配慮したインフラ整備(地域総合開発、水資源開発、上水道、港湾、海岸、道路、橋梁、下水・廃水・廃棄物処理)
-災害マネジメント(治水・砂防)、環境保全・創出(環境社会配慮、環境アセスメント、環境保全計画、公害対策等)
-アメニティ(観光開発、都市計画、水辺の再生、地域コミュニティ創成等)、技術者受け入れ、専門家派遣

本社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
環境研究所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環境創造研究所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
大阪支社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
沖縄支社 / 沖縄支店	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札幌支店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2(サンケン札幌ビル)	電話:011-272-2882
東北支店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
名古屋支店	〒455-0032	愛知県名古屋市中区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
中国支店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四国支店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16(太陽生命高知ビル)	電話:088-820-7701
九州支店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
システム開発センター	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11(高崎イーストタワー)	電話:027-327-5431
北陸事務所	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1(KDX新潟ビル)	電話:025-241-0283
営業所		青森、盛岡、秋田、山形、福島、茨城、北関東、千葉、神奈川、相模原、新潟、富山、金沢、山梨、福井、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、伊豆、 菊川、安八、三重、滋賀、神戸、奈良、和歌山、山陰、岡山、下関、山口、徳島、高松、高知、北九州、佐賀、長崎、熊本、奄美、沖縄北部	
海外事務所		北京(中国)、ジャカルタ(インドネシア)、マニラ(フィリピン)	

I-NET

SEPTEMBER 2011 Vol.29 (2011年9月発行)

編集・発行:いであ株式会社 管理本部企画部
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711
ホームページ: http://ideacon.jp/

人と地球の未来のために —
いであ株式会社

お問い合わせ先
E-mail: idea-quay@ideacon.jp

